

証券コード6425
平成19年6月22日

株 主 各 位

東京都江東区有明三丁目1番地25
ア ル ゼ 株 式 会 社
代表取締役兼最高経営 余 語 邦 彦
責任者 (CEO)

「第34期定時株主総会招集ご通知」の修正及び訂正について

拝啓 ますますご清栄のこととお喜び申しあげます。

さて、平成19年6月13日付でご送付申しあげました当社「第34期定時株主総会招集ご通知」添付書類の第34期報告書並びに株主総会参考書類に修正及び訂正がございますので、深くお詫び申しあげますとともに、次頁以降のとおり修正及び訂正させていただきますので、何卒ご了承賜りますようお願い申しあげます。

敬 具

ご訂正箇所（下線は訂正部分）

■第34期報告書

1 頁 (1) 当事業年度の事業の状況 ①事業の経過及び成果

【訂正前】営業損失2,879百万円（前年同期 営業損失5,310百万円）

【訂正後】営業損失2,791百万円（前年同期 営業損失5,310百万円）

1 頁

【訂正前】経常損失6,414百万円（前年同期 経常損失8,578百万円）

【訂正後】経常損失6,349百万円（前年同期 経常損失8,578百万円）

2 頁

【訂正前】当期純利益9,229百万円（前年同期 当期純損失12,713百万円）

【訂正後】当期純利益9,453百万円（前年同期 当期純損失12,713百万円）

3 頁

【訂正前】営業利益は6,306百万円（前年同期比122.5%増）となりました。

【訂正後】営業利益は6,257百万円（前年同期比120.8%増）となりました。

4 頁 (1) 当事業年度の事業の状況 ②設備投資の状況

【訂正前】当連結会計年度における設備投資額は8,696百万円

【訂正後】当連結会計年度における設備投資額は8,632百万円

5 頁 (2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

【訂正前】

区 分	第 31 期 (平成15年度)	第 32 期 (平成16年度)	第 33 期 (平成17年度)	第 34 期 (平成18年度)
売 上 高(百万円)	101,077	72,458	48,506	36,387
経 常 利 益(百万円)	8,399	2,083	△8,578	<u>△6,414</u>
当 期 純 利 益(百万円)	156	1,022	△12,713	<u>9,229</u>
1株当たり当期純利益 (円)	1.96	12.79	△159.11	<u>115.51</u>
総 資 産(百万円)	185,472	193,332	167,990	<u>170,653</u>
純 資 産(百万円)	118,293	117,358	108,020	<u>116,783</u>

【訂正後】

区 分	第 31 期 (平成15年度)	第 32 期 (平成16年度)	第 33 期 (平成17年度)	第 34 期 (平成18年度)
売 上 高(百万円)	101,077	72,458	48,506	36,387
経 常 利 益(百万円)	8,399	2,083	△8,578	<u>△6,349</u>
当 期 純 利 益(百万円)	156	1,022	△12,713	<u>9,453</u>
1株当たり当期純利益 (円)	1.96	12.79	△159.11	<u>118.32</u>
総 資 産(百万円)	185,472	193,332	167,990	<u>172,043</u>
純 資 産(百万円)	118,293	117,358	108,020	<u>117,028</u>

■株主総会参考書類

11頁

【訂正前】但し、本件営業に主として従事する甲の従業員

【訂正後】但し、本件事業に主として従事する甲の従業員

20頁

【訂正前】但し、本件営業に主として従事する甲の従業員

【訂正後】但し、本件事業に主として従事する甲の従業員

連結貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	84,795	流動負債	43,342
現金及び預金	21,041	支払手形及び買掛金	7,540
受取手形及び売掛金	5,979	短期借入金	9,845
有価証券	18,108	1年以内返済予定の長期借入金	7,388
たな卸資産	24,981	1年以内償還予定の社債	2,800
繰延税金資産	1,449	未払金	1,997
未収入金	7,727	未払法人税等	702
その他	5,551	未払消費税等	646
貸倒引当金	△43	賞与引当金	248
固定資産	85,833	前受金	5,338
有形固定資産	27,079	前受収益	5,825
建物及び構築物	5,937	その他	1,008
機械装置及び運搬具	1,833	固定負債	10,528
貸与資産	2,860	社債	5,650
土地	13,522	長期借入金	1,655
その他	2,925	その他	3,066
無形固定資産	1,004	繰延税金負債	156
のれん	386	負債合計	53,870
その他	617	純資産の部	
投資その他の資産	57,749	株主資本	113,525
投資有価証券	51,725	資本金	3,446
長期貸付金	668	資本剰余金	7,503
敷金保証金	1,601	利益剰余金	104,397
長期未収入金	3,040	自己株式	△1,821
破産更生債権等	3,531	評価・換算差額等	3,007
その他	970	その他有価証券評価差額金	32
貸倒引当金	△3,788	為替換算調整勘定	2,975
繰延資産	25	新株予約権	12
株式交付費	4	少数株主持分	237
社債発行費	21	純資産合計	116,783
資産合計	170,653	負債・純資産合計	170,653

【訂正後】

連結貸借対照表

(平成19年 3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	86,186	流動負債	44,486
現金及び預金	21,041	支払手形及び買掛金	7,540
受取手形及び売掛金	5,979	短期借入金	9,845
有価証券	18,108	1年以内返済予定の長期借入金	7,388
たな卸資産	24,981	1年以内償還予定の社債	2,800
繰延税金資産	1,449	未払金	2,049
未収入金	7,727	未払法人税等	693
その他	6,942	未払消費税等	644
貸倒引当金	△43	賞与引当金	248
固定資産	85,832	訴訟損失引当金	1,412
有形固定資産	27,078	前受金	5,035
建物及び構築物	5,937	前受収益	5,825
機械装置及び運搬具	1,833	その他	1,001
貸与資産	2,860	固定負債	10,528
土地	13,522	社債	5,650
その他	2,924	長期借入金	1,655
無形固定資産	1,004	その他	3,066
のれん	386	繰延税金負債	156
その他	617	負債合計	55,014
投資その他の資産	57,748	純資産の部	
投資有価証券	51,725	株主資本	113,749
長期貸付金	668	資本金	3,446
敷金保証金	766	資本剰余金	7,503
長期未収入金	3,040	利益剰余金	104,621
破産更生債権等	3,531	自己株式	△1,821
その他	1,806	評価・換算差額等	3,028
貸倒引当金	△3,788	その他有価証券評価差額金	32
繰延資産	25	為替換算調整勘定	2,996
株式交付費	4	新株予約権	12
社債発行費	21	少数株主持分	238
資産合計	172,043	純資産合計	117,028
		負債・純資産合計	172,043

連結損益計算書〔自 平成18年4月1日〕
〔至 平成19年3月31日〕

(単位：百万円)

科 目	金	額
売 上 高		36,387
売 上 原 価		<u>18,075</u>
売 上 総 利 益		<u>18,312</u>
販売費及び一般管理費		<u>21,191</u>
営 業 損 失		<u>2,879</u>
営 業 外 収 益		
受取利息及び受取配当金	179	
そ の 他	167	347
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	477	
持分法による投資損失	2,932	
そ の 他	<u>473</u>	<u>3,882</u>
経 常 損 失		<u>6,414</u>
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	760	
償 却 済 債 権 取 立 益	<u>369</u>	,
持分法による投資利益	20,616	
持 分 変 動 利 益	765	
そ の 他	<u>364</u>	<u>22,876</u>
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	188	
た な 卸 資 産 評 価 損	2,140	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	<u>92</u>	
訴 訟 損 失	1,412	
そ の 他	<u>1,065</u>	<u>4,901</u>
税金等調整前当期純利益		<u>11,560</u>
法人税、住民税及び事業税	705	
法 人 税 等 調 整 額	<u>1,740</u>	<u>2,446</u>
少 数 株 主 損 失		<u>△115</u>
当 期 純 利 益		<u>9,229</u>

【訂正後】

連結損益計算書〔自 平成18年4月1日〕
〔至 平成19年3月31日〕

(単位：百万円)

科 目	金	額
売 上 高		36,387
売 上 原 価		<u>18,124</u>
売 上 総 利 益		<u>18,263</u>
販売費及び一般管理費		<u>21,054</u>
営 業 損 失		<u>2,791</u>
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	179	
そ の 他	167	347
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	477	
持分法による投資損失	2,932	
そ の 他	<u>495</u>	<u>3,905</u>
経 常 損 失		<u>6,349</u>
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	760	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	<u>104</u>	
償 却 債 権 取 立 益	<u>354</u>	
持分法による投資利益	20,616	
持 分 変 動 利 益	765	
そ の 他	<u>363</u>	<u>22,965</u>
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	188	
た な 卸 資 産 評 価 損	2,140	
訴 訟 和 解 金	<u>400</u>	
訴 訟 損 失 引 当 金 繰 入 額	1,412	
そ の 他	<u>667</u>	<u>4,809</u>
税金等調整前当期純利益		<u>11,805</u>
法人税、住民税及び事業税	705	
法 人 税 等 調 整 額	<u>1,761</u>	<u>2,466</u>
少 数 株 主 損 失		<u>114</u>
当 期 純 利 益		<u>9,453</u>

連結株主資本等変動計算書

〔自 平成18年4月1日〕
〔至 平成19年3月31日〕

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
平成18年3月31日残高	3,446	7,503	96,775	△1,837	105,887
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△1,598		△1,598
当期純利益			<u>9,229</u>		<u>9,229</u>
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△9	15	6
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	<u>7,622</u>	15	<u>7,637</u>
平成19年3月31日残高	3,446	7,503	<u>104,397</u>	△1,821	<u>113,525</u>

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成18年3月31日残高	42	2,090	2,132	—	306	108,326
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△1,598
当期純利益						<u>9,229</u>
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						6
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△10	<u>885</u>	<u>875</u>	12	<u>△68</u>	<u>819</u>
連結会計年度中の変動額合計	△10	<u>885</u>	<u>875</u>	12	<u>△68</u>	<u>8,456</u>
平成19年3月31日残高	32	<u>2,975</u>	<u>3,007</u>	12	<u>237</u>	<u>116,783</u>

【訂正後】

連結株主資本等変動計算書

〔自 平成18年4月1日〕
〔至 平成19年3月31日〕

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
平成18年3月31日残高	3,446	7,503	96,775	△1,837	105,887
連結会計年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当			△1,598		△1,598
当 期 純 利 益			<u>9,453</u>		<u>9,453</u>
自 己 株 式 の 取 得				△0	△0
自 己 株 式 の 処 分			△9	15	6
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	<u>二</u>	<u>二</u>	<u>7,846</u>	15	<u>7,862</u>
平成19年3月31日残高	3,446	7,503	<u>104,621</u>	△1,821	<u>113,749</u>

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			新 株 予 約 権	少 数 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	為 替 調 整 勘 定	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計			
平成18年3月31日残高	42	2,090	2,132	<u>二</u>	306	108,326
連結会計年度中の変動額						
剰 余 金 の 配 当						△1,598
当 期 純 利 益						<u>9,453</u>
自 己 株 式 の 取 得						△0
自 己 株 式 の 処 分						6
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△10	<u>906</u>	<u>896</u>	12	<u>△67</u>	<u>840</u>
連結会計年度中の変動額合計	△10	<u>906</u>	<u>896</u>	12	<u>△67</u>	<u>8,702</u>
平成19年3月31日残高	32	<u>2,996</u>	<u>3,028</u>	12	<u>238</u>	<u>117,028</u>

30頁（連結計算書類作成のための基本となる重要な事項）

【訂正前】	【訂正後】
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社</p> <p>定率法</p> <p><u>耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</u></p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。</p> <p>また、<u>貸与資産を除く</u>賃貸用資産については定額法を採用しております。</p> <p>なお、貸与資産については、契約期間を償却年数として、当該期間で均等償却しております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。</p> <p>また、賃貸用資産については定額法を採用しております。</p> <p>なお、貸与資産については、契約期間を償却年数として、当該期間で均等償却しております。</p> <p><u>主な耐用年数</u></p> <p><u>建物及び構築物</u> 7年～50年</p> <p><u>機械装置及び運搬具</u> 4年～17年</p>

31頁（連結計算書類作成のための基本となる重要な事項）

【訂正前】	【訂正後】
<p>②無形固定資産 当社及び国内連結子会社 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額とのいずれか大きい額を償却する方法によっており、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については定額法を採用して<u>おり、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によって</u>おります。</p>	<p>②無形固定資産 当社及び国内連結子会社 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額とのいずれか大きい額を償却する方法によっており、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については定額法を採用して<u>おります。</u></p>
<p>(5) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 <u>また、海外連結子会社については所在地国の会計基準の規定に基づき主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</u></p>	<p>(5) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>
<p>追加</p>	<p>③訴訟損失引当金 <u>訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上して</u>おります。</p>

【訂正前】	【訂正後】
<p>7. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項の変更</p> <p>(1) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>(略)</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は<u>116,533</u>百万円であります。</p>	<p>7. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項の変更</p> <p>(1) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>(略)</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は<u>116,778</u>百万円であります。</p>
<p>(3) 表示方法の変更</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p> <p>前連結会計年度において、「新株発行費」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「株式交付費」と表示しております。</p>	<p>(3) 表示方法の変更</p> <p>①前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p> <p>②前連結会計年度において、「新株発行費」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「株式交付費」と表示しております。</p> <p>③「未収入金」は、<u>前連結会計年度まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において金額的重要性が増したため区分掲記いたしました。</u></p> <p>なお、前連結会計年度末の「未収入金」は<u>1,680</u>百万円であります。</p> <p>④「長期未収入金」は、<u>前連結会計年度まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において金額的重要性が増したため区分掲記いたしました。</u></p> <p>なお、前連結会計年度末の「長期未収入金」は<u>44</u>百万円であります。</p>

【訂正前】	【訂正後】
	<p>⑤「<u>有価証券</u>」は、前連結会計年度まで、<u>投資その他の資産の「投資有価証券」</u>に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において<u>金額的重要性が増したため区分掲記いたしました。</u></p> <p>なお、前連結会計年度末の「<u>有価証券</u>」は471百万円であります。</p> <p>⑥前連結会計年度まで区分掲記しておりました<u>営業外収益の「受取賃貸料」</u>（当連結会計年度は7百万円）は、<u>金額が僅少となったため営業外収益の「その他」</u>に含めて表示することにいたしました。</p>

33頁（連結貸借対照表に関する注記）

【訂正前】	【訂正後】
<p>2. 担保に供している資産及び担保に係る債務</p> <p>(2) 担保に係る債務</p> <p>1年以内返済予定の長期借入金 6,492百万円</p> <p><u>長期借入金</u> <u>一百万円</u></p> <p>計 6,492百万円</p>	<p>2. 担保に供している資産及び担保に係る債務</p> <p>(2) 担保に係る債務</p> <p>1年以内返済予定の長期借入金 6,492百万円</p> <p>計 6,492百万円</p>
<p>5. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>事連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われていたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p>	<p>5. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われていたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p>

34頁（1株当たり情報に関する注記）

【訂正前】		【訂正後】	
1株当たり純資産額	<u>1,458円39銭</u>	1株当たり純資産額	<u>1,461円45銭</u>
1株当たり当期純利益	<u>115円51銭</u>	1株当たり当期純利益	<u>118円32銭</u>

34頁（重要な後発事象に関する注記）

【訂正前】	【訂正後】
<u>重要な後発事象につきましては、「個別注記（重要な後発事象に関する注記）」に記載しております。</u>	削除

【訂正後】

貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	64,922	流動負債	41,466
現金及び預金	19,248	支払手形	2,622
受取掛手形	1,752	買掛金	3,886
売掛金	5,507	短期借入金	9,000
製材品	497	1年以内返済予定の長期借入金	7,288
原材料	15,647	1年以内償還予定の社債	2,700
仕掛品	4,507	未払金	2,268
貯蔵品	93	未払費用	571
前払費用	1,119	未払法人税等	95
繰延税金資産	373	未払消費税等	399
短期貸付金	1,399	前受り金	4,980
短期貸付金	2,426	預り金	142
徴収未決勘定	1,998	前受り収益	5,836
未収入金	7,987	賞与引当金	207
未払託金の他	1,788	訴訟損失引当金	1,412
そ の 他	1,448	そ の 他	55
倒引当金	<u>△873</u>	固定負債	8,712
固定資産	92,088	社債	5,400
有形固定資産	17,521	長期借入金	1,579
建物	3,138	預り保証金	1,676
構築物	183	繰延税金負債	57
機械及び装置	1,702	負債合計	50,179
車両運搬具	88	純資産の部	
貸与資産	2,811	株主資本	106,809
工具器具備品	2,586	資本金	3,446
土地	6,251	資本剰余金	7,503
建設仮勘定	758	資本準備金	7,503
無形固定資産	621	利益剰余金	97,681
特許権	21	利益準備金	861
商標	0	その他利益剰余金	96,819
ソフトウェア	574	特別償却準備金	13
電話加入権	24	別途積立金	105,921
投資その他の資産	73,945	繰越利益剰余金	<u>△9,114</u>
投資有価証券	74	自己株式	△1,821
関係会社株	62,260	評価・換算差額等	28
出資	293	その他有価証券評価差額金	28
関係会社長期貸付金	7,652	新株予約権	12
破産更生債権等	3,447	純資産合計	106,850
長期前払費用	2	負債・純資産合計	157,030
敷金保証金	696		
長期未収入金	3,016		
そ の 他	400		
倒引当金	△3,697		
投資損失引当金	△200		
繰延資産	19		
社債発行費	19		
資産合計	157,030		

損益計算書

〔自 平成18年4月1日〕
〔至 平成19年3月31日〕

(単位：百万円)

科 目	金	額
売 上 高		32,033
売 上 原 価		<u>17,226</u>
売 上 総 利 益		<u>14,807</u>
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		<u>19,252</u>
営 業 外 損 失		<u>4,445</u>
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	191	
受 取 配 当 金	89	
為 替 差 益	<u>35</u>	
そ の 他	130	<u>446</u>
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	395	
社 債 発 行 費 償 却	74	
た な 卸 資 産 処 分 損 失	163	
そ の 他	57	690
経 常 損 失		<u>4,689</u>
特 別 利 益		
償 却 債 権 取 立 益	<u>369</u>	
違 約 金 収 入	60	
固 定 資 産 売 却 益	1	
そ の 他	0	<u>431</u>
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	15	
た な 卸 資 産 評 価 損	1,849	
減 損 損 失	64	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	<u>76</u>	
投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額	200	
出 資 金 評 価 損	136	
訴 訟 和 解 金	400	
訴 訟 損 失	1,412	
そ の 他	316	<u>4,472</u>
税 引 前 当 期 純 損 失		<u>8,730</u>
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	48	
法 人 税 等 調 整 額	1,590	1,638
当 期 純 損 失		<u>10,368</u>

【訂正後】

損 益 計 算 書〔自 平成18年 4月 1日〕
〔至 平成19年 3月 31日〕

(単位：百万円)

科 目	金	額
売 上 高		32,033
売 上 原 価		<u>17,275</u>
売 上 総 利 益		<u>14,758</u>
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		<u>19,127</u>
営 業 外 損 失		<u>4,369</u>
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	191	
受 取 配 当 金	89	
為 替 差 益	<u>13</u>	
そ の 他	130	<u>424</u>
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	395	
社 債 発 行 費 償 却	74	
た な 卸 資 産 処 分 損 失	163	
そ の 他	57	690
経 常 損 失		<u>4,635</u>
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	1	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	<u>131</u>	
償 却 債 権 取 立 益	<u>354</u>	
違 約 金 収 入	60	
そ の 他	0	<u>547</u>
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	15	
た な 卸 資 産 評 価 損	1,849	
減 損 損 失	64	
投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額	200	
出 資 金 評 価 損	136	
訴 訟 和 解 金	400	
訴 訟 損 失 引 当 金 繰 入 額	1,412	
そ の 他	316	<u>4,396</u>
税 引 前 当 期 純 損 失		<u>8,484</u>
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	48	
法 人 税 等 調 整 額	1,590	1,638
当 期 純 損 失		<u>10,122</u>

株主資本等変動計算書

〔自 平成18年4月1日〕
〔至 平成19年3月31日〕

(単位：百万円)

	株 主 資 本							
	資 本 金	資本剰余金		利 益 剰 余 金				
		資本準備金	資本剰余金計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金計
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年3月31日残高	3,446	7,503	7,503	861	49	115,040	△6,539	109,411
事業年度中の変動額								
剰余金の配当							△1,598	△1,598
当期純損失							△10,368	△10,368
自己株式の取得								
自己株式の処分							△9	△9
特別償却準備金の取崩(前期分)					△18		18	
特別償却準備金の取崩(当期分)					△18		18	
別途積立金の取崩(前期分)						△9,118	9,118	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	△36	△9,118	△2,821	△11,976
平成19年3月31日残高	3,446	7,503	7,503	861	13	105,921	△9,360	97,435

	株 主 資 本		評価・換算差額等		新 株 子 約 権	純 資 産 合 計
	自 己 株 式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	△1,837	118,524	36	36	—	118,560
事業年度中の変動額						
剰余金の配当		△1,598				△1,598
当期純損失		△10,368				△10,368
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	15	6				6
特別償却準備金の取崩(前期分)						
特別償却準備金の取崩(当期分)						
別途積立金の取崩(前期分)						
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			△7	△7	12	4
事業年度中の変動額合計	15	△11,960	△7	△7	12	△11,956
平成19年3月31日残高	△1,821	106,563	28	28	12	106,604

【訂正後】

株主資本等変動計算書

〔自 平成18年4月1日〕
〔至 平成19年3月31日〕

(単位：百万円)

	株 主 資 本							
	資 本 金	資本剰余金		利 益 剰 余 金				
		資本準備金	資本剰余金計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金計
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年3月31日残高	3,446	7,503	7,503	861	49	115,040	△6,539	109,411
事業年度中の変動額								
剰余金の配当							△1,598	△1,598
当期純損失							△10,122	△10,122
自己株式の取得								
自己株式の処分							△9	△9
特別償却準備金の取崩(前期分)					△18		18	
特別償却準備金の取崩(当期分)					△18		18	
別途積立金の取崩(前期分)						△9,118	9,118	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計	二	二	二	二	△36	△9,118	△2,575	△11,730
平成19年3月31日残高	3,446	7,503	7,503	861	13	105,921	△9,114	97,681

	株 主 資 本		評価・換算差額等		新 株 子 約 権	純 資 産 合 計
	自 己 株 式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	△1,837	118,524	36	36	二	118,560
事業年度中の変動額						
剰余金の配当		△1,598				△1,598
当期純損失		△10,122				△10,122
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	15	6				6
特別償却準備金の取崩(前期分)						
特別償却準備金の取崩(当期分)						
別途積立金の取崩(前期分)						
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			△7	△7	12	4
事業年度中の変動額合計	15	△11,714	△7	△7	12	△11,710
平成19年3月31日残高	△1,821	106,809	28	28	12	106,850

38頁～39頁（重要な会計方針に係る事項）

【訂正前】	【訂正後】						
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p><u>耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）について、定額法を採用しております。</u></p> <p><u>なお、貸与資産については、契約期間を償却年数として、当該期間で均等償却しております。</u></p> <p><u>また、平成10年4月1日以降取得した取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</u></p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）について、定額法を採用しております。</p> <p>また、貸与資産については、契約期間を償却年数として、当該期間で均等償却しております。</p> <p>なお、平成10年4月1日以降取得した取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p><u>主な耐用年数</u></p> <table border="1" data-bbox="655 679 980 770"> <tr> <td>建物</td> <td>10年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>7年～17年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2年～15年</td> </tr> </table>	建物	10年～50年	機械装置	7年～17年	工具器具備品	2年～15年
建物	10年～50年						
機械装置	7年～17年						
工具器具備品	2年～15年						
<p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p><u>耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</u></p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>						
<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>追加</p>	<p>5. 引当金の計上基準</p> <p><u>(3) 訴訟損失引当金</u></p> <p><u>訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。</u></p>						

39頁（重要な会計方針に係る事項）

【訂正前】	【訂正後】
<p>(3) 投資損失引当金 関係会社等への投資に係る損失に備えるため、資産内容等を勘案して必要額を計上しております。</p>	<p>(4) 投資損失引当金 関係会社等への投資に係る損失に備えるため、資産内容等を勘案して必要額を計上しております。</p>
<p>8. 会計方針の変更 (1) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 (前略) これまでの資本の部の合計に相当する金額は、<u>106,592</u>百万円であります。</p>	<p>8. 会計方針の変更 (1) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 (前略) これまでの資本の部の合計に相当する金額は、<u>106,838</u>百万円であります。</p>

40頁～41頁（貸借対照表に関する注記）

【訂正前】	【訂正後】
<p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 <u>16,328</u>百万円</p>	<p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 <u>16,929</u>百万円</p>
<p>3. 偶発債務 (3) 訴訟事件等 ②（前略）当社は、当該判決には審理不 尽・理由不備の違法があるものとして、平成18年11月13日に上告受理申立を行いました（平成19年1月23日に上告受理申立理由書提出）、同社は当控訴審判決の仮執行宣言に基づき、平成18年12月、当社が第一審判決の執行停止保証金として供託した金<u>32億円</u>に対し強制執行を行い、そのうち、1,412百万円を取得しています。そこで当社は、平成19年3月2日に東京地方裁判所に対し、上記供託金残金<u>1,787</u>百万円につき、担保取消申立手続を行い、現在手続中となっております。 なお、これに伴い、当事業年度において上記1,412百万円を<u>特別損失として</u>計上しております。</p>	<p>3. 偶発債務 (3) 訴訟事件等 ②（前略）当社は、当該判決には審理不 尽・理由不備の違法があるものとして、平成18年11月13日に上告受理申立を行いました（平成19年1月23日に上告受理申立理由書提出）、同社は当控訴審判決の仮執行宣言に基づき、平成18年12月、当社が第一審判決の執行停止保証金として供託した金<u>3,200百万円</u>に対し強制執行を行い、そのうち、1,412百万円を取得しています。そこで当社は、平成19年3月2日に東京地方裁判所に対し、上記供託金残金<u>1,788</u>百万円につき、担保取消申立手続を行い、現在手続中となっております。 なお、<u>上記判決</u>に伴い、当事業年度において<u>訴訟損失引当金</u><u>1,412</u>百万円を計上しております。</p>

41頁（貸借対照表に関する注記）

【訂正前】	【訂正後】								
<p>③平成15年6月に当社が発売したパチスロ機「ゴールドX」においてプログラム上の不具合があったことに起因して、パチスロ機設置場所の閉鎖に伴う逸失利益等の損害を被ったとして、販売先43社が平成16年8月から平成17年5月にかけて損害賠償請求訴訟5件（請求額合計280百万円）を東京地方裁判所に提起しております。なお、上記販売先43社のうち21社が訴訟を取下げており、期末時点で提訴している販売先は22社（4件）であります。また、損害賠償請求額合計は約211百万円となります。（後略）</p>	<p>③平成15年6月に当社が発売したパチスロ機「ゴールドX」においてプログラム上の不具合があったことに起因して、パチスロ機設置場所の閉鎖に伴う逸失利益等の損害を被ったとして、販売先43社が平成16年8月から平成17年5月にかけて損害賠償請求訴訟5件（請求額合計279百万円）を東京地方裁判所に提起しております。なお、上記販売先43社のうち21社が訴訟を取下げており、期末時点で提訴している販売先は22社（4件）であります。また、損害賠償請求額合計は約210百万円となります。（後略）</p>								
<p>追加</p>	<p>(4) 引取保証 <u>子会社である株式会社セタがリース会社から賃借しているリース物件について、同社がリース債務を履行しなかった場合に、当社が当該リース物件を引き取る保証をリース会社に差し入れております。</u> <u>引取履行限度額は1,500百万円、平成19年3月31日時点の当該リース残債務は1,487百万円であります。</u></p>								
<p>4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）</p> <table data-bbox="201 1078 548 1141"> <tr> <td>短期金銭債権</td> <td>6,467百万円</td> </tr> <tr> <td>短期金銭債務</td> <td>2,991百万円</td> </tr> </table>	短期金銭債権	6,467百万円	短期金銭債務	2,991百万円	<p>4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）</p> <table data-bbox="627 1078 974 1141"> <tr> <td>短期金銭債権</td> <td>6,468百万円</td> </tr> <tr> <td>短期金銭債務</td> <td>3,019百万円</td> </tr> </table>	短期金銭債権	6,468百万円	短期金銭債務	3,019百万円
短期金銭債権	6,467百万円								
短期金銭債務	2,991百万円								
短期金銭債権	6,468百万円								
短期金銭債務	3,019百万円								

42頁（損益計算書に関する注記）

【訂正前】	【訂正後】
2. 関係会社との取引高	2. 関係会社との取引高
営業取引による取引高	営業取引による取引高
売上高	売上高
<u>5,141</u> 百万円	<u>2,627</u> 百万円
仕入高	仕入高
<u>7,287</u> 百万円	<u>4,773</u> 百万円
販売費及び一般管理費	販売費及び一般管理費
<u>778</u> 百万円	<u>784</u> 百万円
営業取引以外の取引高	営業取引以外の取引高
受取配当金	受取配当金
<u>48</u> 百万円	<u>88</u> 百万円
雑収入	雑収入
<u>73</u> 百万円	<u>80</u> 百万円

43頁（税効果会計に関する注記）

【訂正前】	【訂正後】
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	繰延税金資産の発生の主な原因は、減価償却超過額、賞与引当金の否認、前受金等の否認、たな卸資産評価損の否認等及び評価性引当額であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、更正事業税、その他有価証券評価差額金等であります。
繰延税金資産	
賞与引当金繰入超過額	80百万円
貸倒引当金繰入超過額	1,692
未払事業税	20
たな卸資産評価損	2,826
売上認識時期の相違による差異	2,519
子会社株式評価損	2,223
出資金評価損	177
減損損失	503
減価償却費	323
研究開発費	329
訴訟損失	575
繰越欠損金	2,522
その他	346
繰延税金資産 小計	14,172
評価性引当額	12,670
繰延税金資産 計	1,502
繰延税金負債	
PC特別償却準備金	△5
更正事業税	△135
その他有価証券評価差額金	△19
繰延税金負債 計	△159
繰延税金資産の純額	1,342

44頁～45頁（関連当事者との取引に関する注記）

【訂正前】				【訂正後】			
1. 子会社及び関連会社等 (単位：百万円)				1. 子会社及び関連会社等 (単位：百万円)			
属 性	会社等の名称	取引の内容	取引金額 (注5)	属 性	会社等の名称	取引の内容	取引金額 (注5)
子会社	㈱システム スタッフ	当社借入金に対する 担保提供（注1）	6,492	子会社	㈱システム スタッフ	当社借入金に対する 担保提供（注1）	2,028
		利 息 の 受 取	137			受取利息（注2）	140
		受取利息（注2）	140				
子会社	ノーチラス㈱	原 材 料 の 販 売	3,080	子会社	ノーチラス㈱	原 材 料 の 販 売	565
		原材料の購入（注3）	4,387			原材料の購入（注3）	1,872
		増資の引受（注4）	470			増資の引受（注4）	470
2. 役員及び個人主要株主等				2. 役員及び個人主要株主等			
属 性	会社等の名称	関連当事者との関係		属 性	会社等の名称	関連当事者との関係	
(注1)	㈱トランスオービット	購入先		(注1)	㈱トランスオービット	航空券等の購入先	

45頁（1株当たり情報に関する注記）

【訂正前】		【訂正後】	
1株当たり純資産額	1,333円97銭	1株当たり純資産額	1,337円05銭
1株当たり当期純損失	129円77銭	1株当たり当期純損失	126円69銭

46頁～47頁（重要な後発事象に関する注記）

【訂正前】	【訂正後】												
<p style="text-align: center;">追加</p> <p>1. 100%米国子会社への事業譲渡 (2) 譲渡する相手会社の概要</p> <table border="1" data-bbox="206 400 552 442"> <tr> <td style="text-align: center;">資本金</td> <td style="text-align: center;">US\$190,000.0</td> </tr> </table>	資本金	US\$190,000.0	<p>以下の注記に記載のある平成19年3月期の業績（売上及び売上総利益）並びに承継または分割する資産及び負債の金額については、監査証明を受けておりません。</p> <p>1. 100%米国子会社への事業譲渡 (2) 譲渡する相手会社の概要</p> <table border="1" data-bbox="636 400 982 442"> <tr> <td style="text-align: center;">資本金</td> <td style="text-align: center;">US\$190,000</td> </tr> </table>	資本金	US\$190,000								
資本金	US\$190,000.0												
資本金	US\$190,000												
<p>(3) 譲渡した事業の内容 ②海外カジノ向けゲーミング機器事業の平成19年3月期における経営成績</p> <table border="1" data-bbox="138 561 552 693"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">当社平成19年3月期実績(b)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">売上高</td> <td style="text-align: center;">32,033百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">売上総利益</td> <td style="text-align: center;">14,807百万円</td> </tr> </tbody> </table>		当社平成19年3月期実績(b)	売上高	32,033百万円	売上総利益	14,807百万円	<p>(3) 譲渡した事業の内容 ②海外カジノ向けゲーミング機器事業の平成19年3月期における経営成績</p> <table border="1" data-bbox="568 561 982 693"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">当社平成19年3月期実績(b)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">売上高</td> <td style="text-align: center;">32,033百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">売上総利益</td> <td style="text-align: center;">14,758百万円</td> </tr> </tbody> </table>		当社平成19年3月期実績(b)	売上高	32,033百万円	売上総利益	14,758百万円
	当社平成19年3月期実績(b)												
売上高	32,033百万円												
売上総利益	14,807百万円												
	当社平成19年3月期実績(b)												
売上高	32,033百万円												
売上総利益	14,758百万円												
<p style="text-align: center;">追加</p>	<p>(5) 損益に与える影響 <u>連結業績については、譲渡相手会社が完全子会社であるため影響はありません。また、譲渡価格、会計処理及び単体業績については、現在検討中であります。</u></p>												
<p>2. 会社分割 (2) 分割する事業の概要 ②事業の規模 売上高 979百万円</p>	<p>2. 会社分割 (2) 分割する事業の概要 ②事業の規模 <u>平成19年3月期の売上高</u> 979百万円</p>												
<p>(6) 損益に与える影響 連結業績については、新設会社が完全子会社であるため影響はありません。</p>	<p>(6) 損益に与える影響 連結業績については、新設会社が完全子会社であるため影響はありません。また、<u>単体業績に与える影響は軽微であります。</u></p>												

【訂正前】	【訂正後】
<p>3. <u>当社のパチスロ・パチンコ及び国内向け業務用ゲーム機器の</u>販売部門の会社分割について</p> <p>当社は、平成19年5月31日開催の取締役会において、平成19年10月1日（予定）をもって、当社のパチスロ・パチンコ及び国内向け業務用ゲーム機器の販売部門を会社分割することを決議し、平成19年6月28日開催予定の第34期定時株主総会に付議することといたしました。</p>	<p>3. <u>パチスロ・パチンコ及び国内向け業務用ゲーム機器</u>開発部門及び販売部門の会社分割</p> <p>当社は、平成19年5月31日開催の取締役会において、平成19年10月1日（予定）をもって、当社のパチスロ・パチンコ及び国内向け業務用ゲーム機器<u>開発部門及び販売部門</u>を会社分割することを決議し、平成19年6月28日開催予定の第34期定時株主総会に付議することといたしました。</p>
<p>(1) 会社分割理由</p> <p>当社の主力事業であるパチスロ・パチンコ販売部門及び国内向け業務用ゲーム機器販売部門を吸収分割（物的分割）により、当社の100%子会社である株式会社システムスタッフ（分割に伴い、アルゼマーケティングジャパン株式会社に商号変更予定）に承継させ、独立した事業会社とすることで、責任と権限を明確にし機動的な業務執行を行える体制とするために分割することといたしました。</p>	<p>(1) 会社分割理由</p> <p>①販売部門</p> <p>当社の主力事業であるパチスロ・パチンコ販売部門及び国内向け業務用ゲーム機器販売部門を吸収分割（物的分割）により、当社の100%子会社である株式会社システムスタッフ（分割に伴い、アルゼマーケティングジャパン株式会社に商号変更予定）に承継させ、独立した事業会社とすることで、責任と権限を明確にし機動的な業務執行を行える体制にするために分割することといたしました。</p> <p>②開発部門</p> <p>当社の主力事業であるパチスロ・パチンコ<u>開発部門及び国内向け業務用ゲーム機器開発部門</u>を吸収分割（物的分割）により、当社の100%子会社であるアルゼ分割準備株式会社（分割に伴い、アルゼエンターテインメント株式会社に商号変更予定）に承継させ、独立した事業会社とすることで、責任と権限を明確にし機動的な業務執行を行える体制にするために分割することといたしました。</p>

【訂正前】	【訂正後】
<p>(2) 分割する事業部門の概要</p> <p>①事業の内容 パチスロ・パチンコの販売及び国内向け業務用ゲーム機器の販売</p> <p>②事業の規模</p> <p>(7) パチスロ・パチンコ販売部門 売上高 29,874百万円</p> <p>(4) 国内向け業務用ゲーム機器販売部門 売上高 622百万円</p>	<p>(2) 分割する事業部門の概要</p> <p>①事業の内容</p> <p><u>(7) 販売部門</u> パチスロ・パチンコの販売及び国内向け業務用ゲーム機器の販売</p> <p><u>(4) 開発部門</u> <u>パチスロ・パチンコの開発及び国内向け業務用ゲーム機器の開発</u></p> <p>②事業の規模</p> <p>(7) パチスロ・パチンコ販売部門 平成19年3月期の売上高 29,874百万円</p> <p>(4) 国内向け業務用ゲーム機器販売部門 平成19年3月期の売上高 622百万円</p> <p><u>(4) パチスロ・パチンコ及び国内向け業務用ゲーム機器開発部門</u> <u>開発部門のため、売上高の発生はありませんが、平成19年3月期の販管費が約29億円発生しております。</u></p>
<p>(3) 会社分割の形態</p> <p>本分割は、当社を分割会社とし、当社の完全子会社である株式会社システムスタッフを承継会社とする分社型吸収分割（物的分割）であります。</p>	<p>(3) 会社分割の形態</p> <p>本分割は、当社を分割会社とし、<u>①販売部門については当社の完全子会社である株式会社システムスタッフを承継会社とし、②開発部門については当社の完全子会社であるアルゼ分割準備株式会社を承継会社とする分社型吸収分割（物的分割）</u>であります。</p>

【訂正前】	【訂正後】																																				
<p>(4) 承継会社の概要（平成19年3月31日現在）</p> <p>①商号 株式会社システムスタッフ</p> <p>②主な事業内容 不動産賃貸、ビル管理</p> <p>③設立年月日 昭和52年5月17日</p> <p>④本店所在地 東京都江東区有明三丁目1番25</p> <p>⑤代表者の役職・氏名 代表取締役 別所 直鋼</p> <p>⑥資本金 15百万円</p> <p>⑦発行済株式総数 1,500株</p> <p>⑧決算日 3月31日</p>	<p>(4) 承継会社の概要（平成19年3月31日現在）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>承継会社（販売部門）</th> <th>承継会社（開発部門）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>① 商号</td> <td>株式会社システムスタッフ</td> <td>アルゼ分割準備株式会社</td> </tr> <tr> <td>② 主な事業内容</td> <td>不動産賃貸・ビル管理</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>③ 設立年月日</td> <td>昭和52年5月17日</td> <td>平成18年5月12日</td> </tr> <tr> <td>④ 本店所在地</td> <td>東京都江東区有明三丁目1番地25</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>⑤ 代表者の役職・氏名</td> <td>代表取締役 別所 直鋼</td> <td>代表取締役 富士本 淳</td> </tr> <tr> <td>⑥ 資本金の額</td> <td>15百万円</td> <td>100百万円</td> </tr> <tr> <td>⑦ 発行済株式総数</td> <td>1,500株</td> <td>2,000株</td> </tr> <tr> <td>⑧ 事業年度の末日</td> <td>3月31日</td> <td>3月31日</td> </tr> </tbody> </table>		承継会社（販売部門）	承継会社（開発部門）	① 商号	株式会社システムスタッフ	アルゼ分割準備株式会社	② 主な事業内容	不動産賃貸・ビル管理	—	③ 設立年月日	昭和52年5月17日	平成18年5月12日	④ 本店所在地	東京都江東区有明三丁目1番地25	同左	⑤ 代表者の役職・氏名	代表取締役 別所 直鋼	代表取締役 富士本 淳	⑥ 資本金の額	15百万円	100百万円	⑦ 発行済株式総数	1,500株	2,000株	⑧ 事業年度の末日	3月31日	3月31日									
	承継会社（販売部門）	承継会社（開発部門）																																			
① 商号	株式会社システムスタッフ	アルゼ分割準備株式会社																																			
② 主な事業内容	不動産賃貸・ビル管理	—																																			
③ 設立年月日	昭和52年5月17日	平成18年5月12日																																			
④ 本店所在地	東京都江東区有明三丁目1番地25	同左																																			
⑤ 代表者の役職・氏名	代表取締役 別所 直鋼	代表取締役 富士本 淳																																			
⑥ 資本金の額	15百万円	100百万円																																			
⑦ 発行済株式総数	1,500株	2,000株																																			
⑧ 事業年度の末日	3月31日	3月31日																																			
<p>(5) 分割する資産、負債の項目及び金額（平成19年3月31日現在）</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>15,444百万円</td> <td>流動負債</td> <td>14,380百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>3,395百万円</td> <td>固定負債</td> <td>426百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>18,839百万円</td> <td>負債合計</td> <td>14,805百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">追加</p>	流動資産	15,444百万円	流動負債	14,380百万円	固定資産	3,395百万円	固定負債	426百万円	資産合計	18,839百万円	負債合計	14,805百万円	<p>(5) 分割する資産、負債の項目及び金額（平成19年3月31日現在）</p> <p style="text-align: center;">①販売部門</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>15,444百万円</td> <td>流動負債</td> <td>14,380百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>3,395百万円</td> <td>固定負債</td> <td>426百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>18,839百万円</td> <td>負債合計</td> <td>14,805百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">②開発部門</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>214百万円</td> <td>流動負債</td> <td>563百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>1,015百万円</td> <td>固定負債</td> <td>—百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>1,229百万円</td> <td>負債合計</td> <td>563百万円</td> </tr> </tbody> </table>	流動資産	15,444百万円	流動負債	14,380百万円	固定資産	3,395百万円	固定負債	426百万円	資産合計	18,839百万円	負債合計	14,805百万円	流動資産	214百万円	流動負債	563百万円	固定資産	1,015百万円	固定負債	—百万円	資産合計	1,229百万円	負債合計	563百万円
流動資産	15,444百万円	流動負債	14,380百万円																																		
固定資産	3,395百万円	固定負債	426百万円																																		
資産合計	18,839百万円	負債合計	14,805百万円																																		
流動資産	15,444百万円	流動負債	14,380百万円																																		
固定資産	3,395百万円	固定負債	426百万円																																		
資産合計	18,839百万円	負債合計	14,805百万円																																		
流動資産	214百万円	流動負債	563百万円																																		
固定資産	1,015百万円	固定負債	—百万円																																		
資産合計	1,229百万円	負債合計	563百万円																																		

【訂正前】	【訂正後】
<p>(6) 損益に与える影響 当社100%子会社への会社分割となりますので、当該分割による連結業績に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(6) 損益に与える影響 当社100%子会社への会社分割となりますので、当該分割による連結業績に与える影響は軽微であります。<u>単体業績については、平成19年10月1日より当社が事業持株会社への移行を計画しており、現在検討中であります。</u></p>
<p>4. 損害賠償請求訴訟 <u>平成15年6月に当社が販売したパチスロ機「ゴールドX」において逸失利益等の損害を被ったとして、販売先が損害賠償請求訴訟を提起しております。</u> <u>(訴訟の内容)</u> <u>平成15年6月に当社が発売したパチスロ機「ゴールドX」においてプログラム上の不具合があったことに起因して、パチスロ機設置場所の閉鎖に伴う逸失利益等の損害を被ったとして、販売先5社が平成19年4月に損害賠償請求訴訟5件（請求額合計約53百万円）を東京地方裁判所に提起しております。</u> <u>本件につきましては、ゴールドX発売後、販売先に対し速やかに情報と対応方法の提供、新機種の値引券の発行等、当社としては十分な補償を行ってきたものであり、この点を裁判所にご理解いただくべく新たな弁護士を加え訴訟体制を強化した上、裁判所に対し当社の主張が認められるよう努力していく所存であります。</u></p>	<p>削除</p>